

中東情勢が再び緊迫化

2025年6月16日

- 13日にイスラエルがイランの核関連施設などを攻撃、イランが応酬し、交戦が継続。
- トランプ米大統領はロシアのプーチン大統領と電話会談。ロシアのプーチン大統領は仲介役を担う可能性を示唆。
- 米国とロシアが緊張緩和に向けて動く中、全面的な中東戦争への拡大には至らない見込み。
- 週明け16日の国内株式市場は為替の落ち着きもあって反発。当面、原油価格動向が注視される。

チーフストラテジスト 浅岡 均

イスラエルとイランが交戦

イスラエルは6月13日、イランの核関連施設などを標的に攻撃を開始しました。イスラエルは昨年4月にシリアのダマスカスにあるイラン領事館を空爆、イランはイスラエルにドローンなどで反撃しました。その後10月にイスラエルはイランに空爆を行うなど、断続的に交戦状態にありました。イスラエルは今回、イランの核開発能力の無力化を狙っているとしていますが、ネタニヤフ首相はイランの宗教指導体制のあらゆる標的を攻撃すると表明し、指導部打倒が目標となっている可能性もうかがえます。

米ロ首脳が会談、米ロは緊張緩和に向けて働きかけ

トランプ米大統領は15日、イスラエルとイランの対立に米国が関与する可能性があるとしてしました。しかしながら、米国はイスラエルによるイランの最高指導者ハメネイ師殺害計画を却下したと報じられており、軍事支援は限定的にとどまるとみられます。その上でトランプ氏は、多くの協議が進行中で、イスラエルとイランは合意すべきとし、早期和平への期待を示しました。またトランプ氏は、ロシアのプーチン大統領と14日に電話会談を行いました。プーチン氏はイスラエルを非難しつつも、緊張緩和のためロシアが仲介役を担う用意があると表明しました。

イランが主導する反イスラエルの武装組織ネットワークである「抵抗の枢軸」は弱体化しているとみられます。シリアのアサド政権が崩壊、レバノンにある親イラン武装組織ヒズボラの最高指導者だったナスララ師がイスラエルの空爆で死亡、ガザ地区のイス

(右上に続く)

ラム武装組織ハマスも直近ではほぼ壊滅的な状態とみられています。イランは孤立が深まる中で、核開発を急いでいる可能性が疑われています。

一方、イスラエルも、米国がガザ地区での停戦を求めているとみられることや、イスラエル国内世論で戦闘継続に対する反発が強まっている中、政権存続に危機感があるとみられます。

今回の交戦については、イスラエルを支持する米国と、イランを支持しているとみられるロシアが軍事支援に消極的であることから、全面的な中東戦争への拡大の可能性は低いとみられます。

原油価格動向が注視される

13日の米国市場では、WTI原油先物価格が急騰するとともに、安全資産需要からNY金先物価格が上昇しました(図表1)。米長期金利は原油高を受けた期待インフレ率の高まりから、上昇しました。米主要株価指数は下落しましたが、投資家のリスク回避姿勢を反映するVIX指数の上昇幅はやや抑制されています。

週明け16日の国内株式市場は上昇して始まりました。市場で全面的なリスク回避姿勢の強まりに至っていないのは、米国やロシアを巻き込んだ大規模な中東戦争には拡大しないとの見方があるとみられます。

なお、原油高は、輸入物価を通じて各国のインフレを加速させる可能性があり、注意が必要です(図表2)。ただし、サウジなどの増産、米中景気の先行き不透明感などを背景に、全面的な中東戦争に拡大しなければ、原油価格は再び落ち着きを取り戻すとみられます。(了)

【図表1: WTI原油先物価格とNY金先物価格】



期間: 2024年1月2日~2025年6月13日(日次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

【図表2: 原油価格と日本の輸入物価】

期間: 2011年1月~2025年5月(月次)、原油価格は2025年6月13日まで
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。))に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。